

平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月9日
上場取引所 東

上場会社名 コムテック株式会社
コード番号 9657 URL <http://www.ct-net.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮田 良嗣
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 戒能 勢津雄

TEL 03-5419-5551
平成26年6月25日

定時株主総会開催予定日 平成26年6月24日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月25日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	13,118	2.4	492	△19.0	482	△17.8	80	△73.3
25年3月期	12,807	3.1	608	6.3	586	4.7	300	41.4

(注) 包括利益 26年3月期 142百万円 (△60.2%) 25年3月期 358百万円 (87.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	14.33	—	2.6	6.9	3.8
25年3月期	53.50	—	9.9	8.1	4.8

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	6,916	3,140	45.3	562.30
25年3月期	7,043	3,172	44.8	562.88

(参考) 自己資本 26年3月期 3,133百万円 25年3月期 3,156百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	557	△144	△543	1,840
25年3月期	401	△197	△696	1,970

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	8.00	—	15.00	23.00	128	43.0	4.2
26年3月期	—	10.00	—	15.00	25.00	139	174.5	4.4
27年3月期(予想)	—	10.00	—	16.00	26.00		55.7	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,130	△6.0	220	△19.5	210	△26.1	110	△4.1	19.74
通期	12,500	△4.7	570	15.7	540	12.0	260	224.1	46.65

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	6,191,100 株	25年3月期	6,191,100 株
② 期末自己株式数	26年3月期	618,186 株	25年3月期	583,198 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	5,596,174 株	25年3月期	5,607,938 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	12,173	5.0	447	△23.9	414	△25.0	44	△83.6
25年3月期	11,596	3.4	588	9.1	552	9.6	272	47.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	7.99	—
25年3月期	48.60	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年3月期	6,306		2,985		47.3		535.69	
25年3月期	6,389		3,046		47.7		543.34	

(参考) 自己資本 26年3月期 2,985百万円 25年3月期 3,046百万円

2. 平成27年3月期の個別業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,700	△6.3	200	△31.7	190	△36.2	95	△35.7	17.05
通期	11,650	△4.3	540	20.6	510	23.0	240	436.9	43.07

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況等の変化により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料3ページを参照してください。

(決算説明会資料の入手方法について)

当社は、平成26年5月23日に機関投資家およびアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
(5) 内部管理体制の整備・運用状況	8
(6) その他、会社の経営上重要な事項	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(表示方法の変更)	18
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
5. 個別財務諸表	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	22
(3) 株主資本等変動計算書	24

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の業績全般の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府や日本銀行による経済政策や金融政策を背景に消費者マインドや企業収益が改善傾向にあり、また、消費税率引き上げ前の駆け込み需要が加わったことから景気は回復基調で推移しました。

情報サービス産業においては、企業収益の改善を受けて設備投資は持ち直しの動きが見られ、情報関連投資に関しても緩やかに増加しつつありますが、顧客からの要求水準は依然として厳しい状況にあります。

このような環境のもと、当社グループでは、「営業力強化」「品質強化」「人材基盤の整備」といった観点から、各事業ラインを横断的に支援し、不採算部門の改善・人材育成などを行う事業戦略本部を立ち上げ、経営基盤の改善から利益の確保を図るとともに、新規ビジネスの構築など、事業領域の拡大による新たな成長を目指してまいりました。

しかしながら、一部の大規模案件で開発遅延に伴いコストが増加したことや、特別損失としてECサイトへの不正アクセスに伴う損害に対する和解金を計上したことなどが利益面を圧迫いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高131億18百万円（前年同期比2.4%増）、営業利益4億92百万円（同19.0%減）、経常利益4億82百万円（同17.8%減）、当期純利益は80百万円（同73.3%減）となりました。

② サービス別の概況

a. ITサービス（IT支援）

当サービスは、ERPパッケージの導入支援・保守業務や前期に獲得したシステムソリューション会社向けサイトサポート支援業務などが伸張しましたが、一方でクリーンサービス会社向け運用支援業務などが縮小した結果、前年同期に比べて減収となりました。

これらの結果、売上高は59億63百万円（前年同期比1.6%減）となりました。

b. マーケティングサポートサービス（営業支援）

当サービスは、医療機器製造販売会社向け業務代行やシステムソリューション会社向け業務代行・業務支援業務などが伸張しましたが、子会社である株式会社シンカにおける採用・研修関係業務の売上が減少したことや、当社が運営している通販受注システム「MC受注センター」の売上が減少した結果、前年同期と同じ水準で推移しました。

これらの結果、売上高は36億69百万円（前年同期比0.1%減）となりました。

c. データマネジメントサービス（業務支援）

当サービスは、新規に獲得した消費者金融業向け業務代行サービスが売上に貢献したことや、カード会社向け業務代行や臨床会社向け業務代行などの業務が堅調に推移した結果、前年同期に比べて増収となりました。

これらの結果、売上高は34億85百万円（前年同期比13.5%増）となりました。

③ 次連結会計年度の見通し

次連結会計年度における国内経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減や、物価上昇に伴う実質所得低下の影響から大幅な減速が予想されるものの、年度後半にはその影響も弱まり、雇用・所得環境の改善を背景とした個人消費が増加に転じ、国内需要を中心に景気は回復基調に戻るものと思われま

す。情報サービス産業におきましては、企業収益の急回復を受け、設備投資に対する意識は持ち直しているものの、顧客は依然として慎重な姿勢を崩しておらず、顧客ニーズの要求水準の高まりもあり、ビジネス環境は依然厳しい状況が続くものと思われま

す。このような状況を踏まえ、当社グループでは、各事業ラインを統括するBU統括本部を設置し、プロジェクトマネージャーの育成や、パートナー比率の適正化を図るとともに、その各事業ラインを横断的に支援する事業戦略本部（ビジネスコンシェルジュ）の機能をさらに強化することによって、品質改善による顧客満足度の向上と、収益基盤の改善を目指してまいります。

このような状況の下、平成27年3月期の業績は、売上高125億円（前期比4.7%減）、営業利益5億70百万円（同15.7%増）、経常利益5億40百万円（同12.0%増）、当期純利益2億60百万円（同224.1%増）を見込んでおります。

(注) 本資料における業績の見通しは、当社が発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後の経済情勢や見通しに内在する不確定要因・潜在的リスク等によって、実際の業績は見通しと異なる場合があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末に比べ1億26百万円減少し、69億16百万円となりました。流動資産は55百万円減少し、43億58百万円となりました。主な要因は現金及び預金の減少や受取手形及び売掛金の回収によるものであります。

固定資産は72百万円減少し、25億51百万円となりました。主な要因はソフトウェア及び建物の償却や、のれんの減損があったことによるものであります。

負債は94百万円減少し、37億76百万円となりました。主な要因は有利子負債の減少や未払金の増加によるものであります。

純資産は31億40百万円となり、前連結会計年度末に比べ32百万円減少し、自己資本比率は45.3%となっております。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に比べ1億29百万円減少（前年同期は4億91百万円の減少）し、18億40百万円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況については次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は5億57百万円（前年同期4億1百万円）となりました。主なプラス要因は税金等調整前当期純利益と減価償却費の計上によるものであり、主なマイナス要因は法人税の支払によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1億44百万円（前年同期1億97百万円）となりました。主な要因は有形・無形固定資産の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は5億43百万円（前年同期6億96百万円）となりました。主な要因は借入金の返済及び社債の償還による支出、配当金の支払によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	38.8	41.1	39.7	44.8	45.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	65.9	51.4	50.1	59.6	55.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.6	3.4	3.0	4.2	2.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	16.8	21.5	26.6	16.4	31.7

(注) 上記指標の計算式は、下記のとおりです。

- 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産
- 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
- キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / キャッシュ・フロー
- インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー / 利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様の長期的且つ総合的な利益向上を経営上の重要課題の一つとして認識しており、利益配分については、各決算期の経営成績並びに今後の事業展開に備えるための内部留保充実の必要性、市場環境、経営計画等を総合的に判断して決定することを基本方針としております。

上記の方針を踏まえつつ、当連結会計年度においては、中間配当時に1株当たり10円の配当を実施いたしました。また期末配当金については1株当たり15円を予定しており、これにより当連結会計年度の年間配当金は1株当たり25円を見込んでおります。

次期の配当金は、事業環境等を勘案し1株当たり年間配当金26円（中間配当金10円、期末配当金16円）を予定しております

(4) 事業等のリスク

本決算短信に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項には、以下のようなものがあります。なお、文中、将来に関する事項は、本資料提出日現在において当社グループが判断したものであります。

①業務のアウトソーシングについて

当社グループは、組織の効率的な運営を行うために、主要業務の一部をアウトソーシングしております。当社グループがアウトソーシングする業務は、他の事業者によっても代替可能なものでありますが、何らかの理由により、当該業務の運営に支障が生じた場合や、代替先への引継ぎが遅延した等の場合には、当社グループの業務遂行に支障をきたす可能性があります。

②特定の取引先への依存度について

当社グループにおける特定取引先への依存度については、その主要顧客層が、情報ベンダー系、カード・信販系、臨床系等の多様な分野を事業としている大手企業であるものの、当社の売上に占める割合が大きいため、同顧客の受注動向等は当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

③景気の変動

当社グループが提供する情報処理サービスは、企業の取り巻く環境や企業経営の効率化などの動きにより、顧客の情報関連に対する投資抑制策等の影響を受けることから、経済情勢の変化に伴い事業環境が悪化等した場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

④減損処理

当社グループでは、当社グループ各社の収益性が著しく低下し、保有する資産について減損損失の計上が必要となった場合、当社グループの経営業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

⑤受託開発業務について

当社グループでは、見積り精度の向上や、品質管理の徹底、顧客とのコミュニケーション促進等に最大限注力しております。しかしながら受託開発業務等において、顧客からの仕様追加・変更の要望、仕様等における顧客との認識の隔たり、また納品後の瑕疵の発生等によって、受注時の開発工数が想定を超えた場合、採算悪化等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥自然災害

当社グループは、その主な拠点が関東圏に集中しており、今後大規模な地震等の災害が発生した場合、その被害状況ならびに影響度合いによっては、事業活動に支障をきたすこととなり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦人材の獲得および育成

当社グループにおいては、人材の獲得および育成は重要な課題となっております。特に案件獲得に伴う人材のアサインができなかった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、コムテック株式会社（当社）及び子会社4社で構成され、次のとおりITサービス、マーケティングサポートサービス、データマネジメントサービスを主な事業にしております。当社グループの事業に関わる各社の位置付け及び事業の系統図は次のとおりです。なお、子会社である株式会社リンクラインは障がい者支援を目的とした特例子会社として、当社向けに主に社内サービスを提供しております。

なお、当社グループの事業は単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1) 当社グループの事業に関わる各社の位置付け

ITサービス

当社はIT支援サービスとして、システムコンサルティングをはじめ、汎用系、オープン系、インターネット系システムの開発、運用管理やネットワーク・マネジメントを手掛ける等、幅広く業務を展開しております。子会社である（株）ケイ・シィ・ティとは技術の共有化を図り、より付加価値の高いネットワーク設計やシステム構築等のサービス提供を連携して行っております。またそれらの要員については、子会社である（株）ヒューマンウェアより一部供給を受けております。

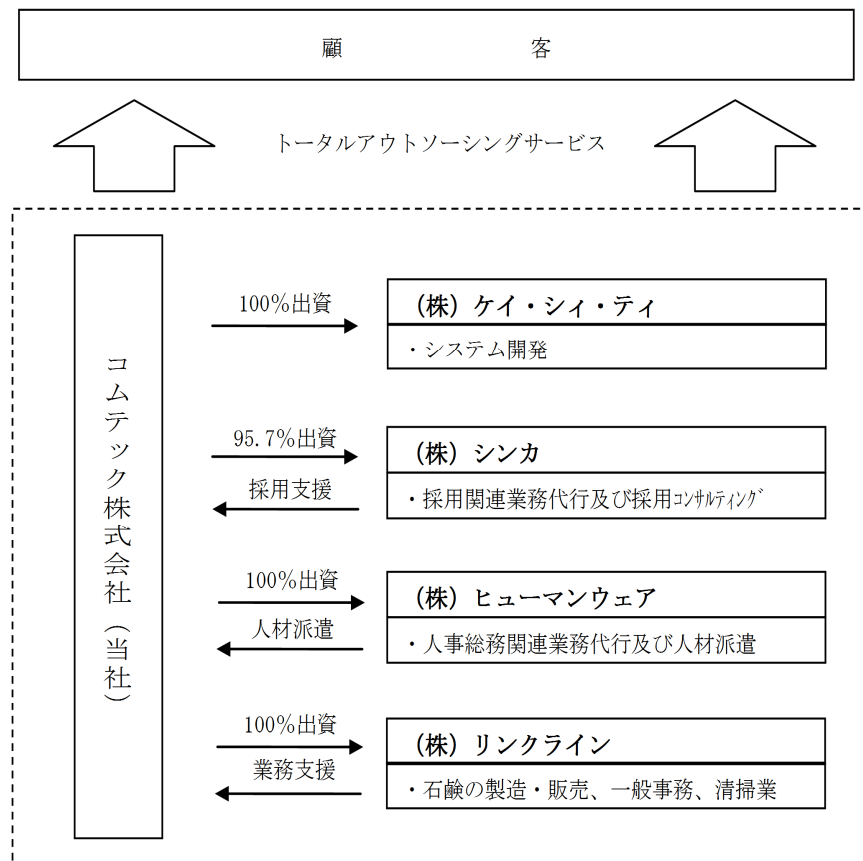
マーケティングサポートサービス

当社は営業支援サービスとして、営業代行、アウトバウンドテレマーケティング業務、電話・FAX・DM・インターネットを通じた受注・問合せに対応するコンタクトセンター業務、決済・物流業務までをサポートするフルフィルメントサービス、マーケティングプログラムの立案、企画、設計、導入、運用による販売支援業務等を提供しており、それらの要員については、子会社である（株）ヒューマンウェアより一部供給を受けております。また子会社の（株）シンカでは、採用支援システム「e-Fit」「e-Fit Career」を活用した採用業務代行を中心に、採用に関する提案、企画、戦略立案等による採用支援業務を手掛けております。

データマネジメントサービス

当社は業務支援サービスとして、データ入力、データ管理をはじめとする情報処理サービスを提供しており、それらの要員については、子会社である（株）ヒューマンウェアより一部供給を受けております。

(2) 事業の系統図



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「自然があり人がいてそこに叡智が生まれる」という、自然と人間との調和を普遍的に重要なことと捉え、取り巻く環境の変化、急変する時代に俊敏に対応できる企業体質を作り上げることを経営理念としてまいりました。この実践のため「気づきと実行」をテーマに、常に変化し続ける市場・顧客の要望を的確に捉え、ITサービス、マーケティングサポートサービス、データマネジメントサービスを事業領域として、グループ各社の特性を活かした最善のソリューションを提供することと、個人情報をはじめとした情報管理・保護の徹底、高い倫理観の共有と法令遵守の徹底といったコンプライアンス経営及びそれらが効率的かつ適正に行われることを確保するための体制を確立・維持する内部統制の構築に努め、広く社会から信頼される企業作りを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、企業価値の増大と株主価値の向上を目指し、自己資本当期純利益率（ROE）と売上高経常利益率を経営指標の目標として掲げています。

経営指標としては以下の中期的な目標設定を行っております。

- ①自己資本当期純利益率（ROE） … 15%以上
- ②売上高経常利益率 … 7%以上

(3) 中長期的な会社の経営戦略

経営の基本方針に則り、市場・顧客の要望を的確に捉え、最善のソリューションを提供するため、また事業基盤の強化と拡大による新たな成長を実現するために、組織およびグループ会社の枠を超えた体制「ONE COMTEC」の強化、新たな事業領域への進出、活力ある企業風土の構築を重点方針として取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

以下の経営施策を重点的に遂行し、さらに高度化・複雑化する顧客ニーズに的確に対応して顧客基盤の拡大と企業体質の強化、グループの経営基盤強化に努めます。

① 顧客基盤の拡大

顧客のアウトソーシングサービスへのニーズは高く、サービスの効果的な提供と信頼関係構築による顧客基盤の拡大や、またそれに伴う収益基盤の強化が課題となります。

そのため、当社サービスを俯瞰的に見渡す専門部署を設置し、顧客ニーズを的確に捉え、顧客にあったサービスを実現できる仕組みを整えてまいります。

② 人材基盤の整備

顧客の高いニーズに対応する人材の確保を強化し、その顧客ニーズに柔軟・迅速かつ確実に対応していくことが、重要な課題であると認識しております。

そのため、次世代リーダーの育成のほか、採用から教育・実践に至るまでの人材確保・育成の徹底や、適材適所による人材配置、人事制度や福利厚生制度の見直しなど、従業員の生産性を高め、かつ能力を最大限に発揮できる就業環境の基盤整備に努めてまいります。

③ 業務品質の向上

顧客からのサービスに対する低価格化や品質、納期に対する要求水準の高まりもあり、業務の精度向上、効率化、採算管理の徹底が課題となります。

この顧客ニーズに対応するため、業務プロセスの標準化や見積精度の向上、開発案件の事前レビュー強化、同業種顧客向けサービスのノウハウ共有化等により、業務品質の向上と採算性のバランスを図ってまいります。

④ リスクマネジメント強化

当社を取り巻く環境にはさまざまなリスク要因が存在し、それらが顕在化した際には当社の損益に重大な影響を及ぼす可能性があります。これらのリスク発生の予防と、発生後の影響を最小限にするため、リスクの特定・分析・評価を徹底すべくリスク管理体制の強化に努めてまいります。

⑤ 内部統制の効いた柔軟な組織作り

以上の課題を実践していくために、柔軟な組織体制の構築を図り、縦割型の組織だけではなく、プロジェクト単位で俊敏且つ機動的に動ける体制を構築してまいります。一方で、当社グループでは個人情報に関する認証である「プライバシーマーク」を取得し確固たる体制の整備に努めてまいりましたが、今後は法改正などにより、拡大しつつある社会的要請にも応えられる企業作りといったことが課題ともなるため、グループのコンプライアンス強化や業務執行の効率化を行い、経営体質を強化するための内部統制システムの構築を進めて経営基盤の強化に努めてまいります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

当社は、取締役を含む全ての役職員が法令・定款・社内規則・社会規範及び倫理に適合した行動をとることをあらゆる企業活動の前提としております。また、事業領域や規模の拡大を進めている段階において、当社の管理及び業務フローのスタンダードが正しく維持され、当社グループに適用されるように、内部統制システム全般の再点検を継続的に実施すると共に、適正な人員配置を通じて改善を図っております。

(6) その他、会社の経営上重要な事項

該当する事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,070,326	1,960,741
受取手形及び売掛金	1,988,451	1,922,481
商品及び製品	16,449	13,520
仕掛品	29,565	16,989
原材料及び貯蔵品	4,377	6,088
繰延税金資産	129,599	253,441
その他	179,731	189,328
貸倒引当金	△4,347	△3,869
流動資産合計	4,414,153	4,358,720
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,096,610	1,097,792
減価償却累計額	△557,590	△599,633
建物(純額)	539,020	498,158
工具、器具及び備品	492,972	552,945
減価償却累計額	△223,651	△283,150
工具、器具及び備品(純額)	269,320	269,794
土地	766,499	766,499
リース資産	73,132	51,637
減価償却累計額	△54,643	△44,858
リース資産(純額)	18,489	6,778
その他	48,840	46,954
減価償却累計額	△36,063	△31,870
その他(純額)	12,777	15,084
有形固定資産合計	1,606,107	1,556,316
無形固定資産		
のれん	79,919	27,563
ソフトウェア	143,625	91,740
リース資産	4,202	2,059
その他	40,526	15,037
無形固定資産合計	268,274	136,401
投資その他の資産		
投資有価証券	309,072	400,383
長期貸付金	16,953	31,996
敷金及び保証金	165,058	167,882
保険積立金	201,759	203,520
破産更生債権等	2,962	2,929
繰延税金資産	26,513	18,333
その他	30,604	37,198
貸倒引当金	△2,983	△2,983
投資その他の資産合計	749,941	859,260
固定資産合計	2,624,322	2,551,978

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延資産		
社債発行費	4,866	6,139
繰延資産合計	4,866	6,139
資産合計	7,043,342	6,916,838
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	606,701	624,989
短期借入金	480,000	427,500
1年内返済予定の長期借入金	278,880	238,200
1年内償還予定の社債	180,000	110,000
リース債務	15,329	9,356
未払金	792,756	908,271
未払費用	29,792	74,905
未払法人税等	115,875	141,499
未払消費税等	109,603	84,778
賞与引当金	205,695	257,752
受注損失引当金	12,354	94,372
その他	123,866	94,547
流動負債合計	2,950,856	3,066,173
固定負債		
社債	140,000	180,000
長期借入金	578,700	331,250
リース債務	10,142	785
長期未払金	18,627	2,400
繰延税金負債	946	52,082
退職給付引当金	40,678	—
退職給付に係る負債	—	42,025
役員退職慰労引当金	130,497	101,624
固定負債合計	919,592	710,167
負債合計	3,870,448	3,776,341
純資産の部		
株主資本		
資本金	762,725	762,725
資本剰余金	985,635	985,635
利益剰余金	1,957,601	1,897,303
自己株式	△600,552	△625,376
株主資本合計	3,105,409	3,020,287
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	51,149	113,352
その他の包括利益累計額合計	51,149	113,352
少数株主持分	16,334	6,857
純資産合計	3,172,893	3,140,497
負債純資産合計	7,043,342	6,916,838

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	12,807,432	13,118,118
売上原価	9,993,906	10,365,651
売上総利益	2,813,525	2,752,466
販売費及び一般管理費		
給与手当及び賞与	701,974	742,660
賞与引当金繰入額	38,518	45,294
退職給付費用	18,172	20,428
役員退職慰労引当金繰入額	9,903	5,488
地代家賃	229,174	240,169
支払手数料	183,415	235,466
減価償却費	116,072	104,973
のれん償却額	24,958	24,410
貸倒引当金繰入額	185	—
その他	882,761	841,029
販売費及び一般管理費合計	2,205,136	2,259,921
営業利益	608,389	492,544
営業外収益		
受取利息	366	491
受取配当金	2,164	5,029
賃貸家賃収入	2,035	2,035
保険解約返戻金	3,698	21,240
助成金収入	16,107	19,555
貸倒引当金戻入額	1,274	476
雑収入	4,758	5,055
営業外収益合計	30,404	53,883
営業外費用		
支払利息	24,516	16,727
支払手数料	16,527	38,115
貸倒引当金繰入額	1,011	—
雑損失	10,039	9,244
営業外費用合計	52,095	64,087
経常利益	586,698	482,341
特別利益		
投資有価証券売却益	—	2,422
固定資産売却益	0	—
特別利益合計	0	2,422

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	2,534	352
役員退職慰労金	—	21,129
投資有価証券評価損	28,776	—
投資有価証券売却損	—	1,594
関係会社株式売却損	—	4,733
会員権評価損	1,350	2,900
和解金	—	200,000
減損損失	6,718	46,848
特別損失合計	39,379	277,559
税金等調整前当期純利益	547,319	207,204
法人税、住民税及び事業税	226,416	227,030
法人税等調整額	16,355	△100,095
法人税等合計	242,771	126,934
少数株主損益調整前当期純利益	304,547	80,269
少数株主利益	4,511	54
当期純利益	300,036	80,215

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	304,547	80,269
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	53,865	62,356
その他の包括利益合計	53,865	62,356
包括利益	358,412	142,625
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	353,819	142,418
少数株主に係る包括利益	4,592	207

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	762,725	985,635	1,780,940	△600,478	2,928,822
当期変動額					
剰余金の配当			△123,375		△123,375
当期純利益			300,036		300,036
自己株式の取得				△73	△73
連結範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計			176,661	△73	176,587
当期末残高	762,725	985,635	1,957,601	△600,552	3,105,409

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△2,634	△2,634	11,741	2,937,929
当期変動額				
剰余金の配当				△123,375
当期純利益				300,036
自己株式の取得				△73
連結範囲の変動				—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	53,783	53,783	4,592	58,376
当期変動額合計	53,783	53,783	4,592	234,964
当期末残高	51,149	51,149	16,334	3,172,893

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	762,725	985,635	1,957,601	△600,552	3,105,409
当期変動額					
剰余金の配当			△140,196		△140,196
当期純利益			80,215		80,215
自己株式の取得				△24,824	△24,824
連結範囲の変動			△316		△316
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）					
当期変動額合計			△60,297	△24,824	△85,122
当期末残高	762,725	985,635	1,897,303	△625,376	3,020,287

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額 金	その他の包括利益累計額 合計		
当期首残高	51,149	51,149	16,334	3,172,893
当期変動額				
剰余金の配当				△140,196
当期純利益				80,215
自己株式の取得				△24,824
連結範囲の変動				△316
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）	62,203	62,203	△9,477	52,726
当期変動額合計	62,203	62,203	△9,477	△32,395
当期末残高	113,352	113,352	6,857	3,140,497

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	547,319	207,204
減価償却費	214,495	207,849
繰延資産償却額	3,136	2,914
のれん償却額	24,958	24,410
減損損失	6,718	46,848
投資有価証券評価損益 (△は益)	28,776	—
会員権評価損	1,350	2,900
固定資産除却損	2,534	352
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△18,511	△476
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△9,329	54,858
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	8,469	△28,873
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	3,048	1,347
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	12,354	82,018
受取利息及び受取配当金	△2,530	△5,520
支払利息	24,516	16,727
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△827
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	4,733
保険解約返戻金	—	△15,228
有形固定資産売却損益 (△は益)	△0	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△152,037	49,576
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△21,951	13,793
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	19,067	—
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△18,609	△27,989
仕入債務の増減額 (△は減少)	17,713	21,954
未払金の増減額 (△は減少)	43,349	147,188
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△19,484	△24,824
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	1,119	6,401
その他	△19,032	△16,115
小計	697,439	771,223
利息及び配当金の受取額	2,541	5,504
利息の支払額	△24,462	△17,607
法人税等の支払額	△273,655	△201,654
営業活動によるキャッシュ・フロー	401,863	557,465

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△32	△20,023
有形固定資産の取得による支出	△127,178	△107,337
有形固定資産の売却による収入	11	635
無形固定資産の取得による支出	△48,569	△31,555
無形固定資産の売却による収入	—	3,585
投資有価証券の取得による支出	△536	△2,536
投資有価証券の売却による収入	—	9,915
貸付けによる支出	△2,600	△36,000
貸付金の回収による収入	10,163	22,818
敷金及び保証金の差入による支出	△41,581	△1,206
敷金及び保証金の回収による収入	16,263	35,672
投資その他の資産の増加による支出	△10,664	△108,741
投資その他の資産の減少による収入	5,381	113,070
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△23,313
その他	1,887	1,006
投資活動によるキャッシュ・フロー	△197,454	△144,009
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,100	△52,500
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△16,710	△15,329
長期借入れによる収入	—	△276,090
長期借入金の返済による支出	△368,820	—
社債の発行による収入	—	145,811
社債の償還による支出	△190,000	△180,000
自己株式の取得による支出	△73	△24,824
配当金の支払額	△123,584	△140,133
財務活動によるキャッシュ・フロー	△696,088	△543,065
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△491,679	△129,609
現金及び現金同等物の期首残高	2,461,942	1,970,262
現金及び現金同等物の期末残高	1,970,262	1,840,653

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において表示していた「退職給付引当金」は「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。)の適用に伴い、当連結会計年度より、「退職給付に係る負債」として表示しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、表示の組替えは行っておりません。

(セグメント情報等)

当社グループは、コンピュータに付帯する情報関連サービスを主たる事業とする単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	562.88円	562.30円
1株当たり当期純利益金額	53.50円	14.33円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,172,893	3,140,497
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	16,334	6,857
(うち少数株主持分(千円))	(16,334)	(6,857)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,156,559	3,133,640
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	5,607	5,572

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益金額(千円)	300,036	80,215
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	300,036	80,215
期中平均株式数(千株)	5,607	5,596

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,367,899	1,258,793
受取手形	211,053	171,494
売掛金	1,585,783	1,620,438
商品及び製品	13,245	9,429
仕掛品	27,783	15,589
原材料及び貯蔵品	4,301	5,743
前渡金	7,925	125
前払費用	95,450	102,660
立替金	23,742	47,952
繰延税金資産	120,989	243,685
その他	54,542	15,038
貸倒引当金	△3,353	△3,165
流動資産合計	3,509,363	3,487,788
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,096,457	1,097,639
減価償却累計額	△557,437	△599,480
建物(純額)	539,020	498,158
構築物	21,502	21,502
減価償却累計額	△11,891	△13,009
構築物(純額)	9,611	8,493
車両運搬具	27,026	25,140
減価償却累計額	△23,860	△18,549
車両運搬具(純額)	3,166	6,591
工具、器具及び備品	483,406	543,389
減価償却累計額	△215,220	△274,485
工具、器具及び備品(純額)	268,186	268,904
土地	766,499	766,499
リース資産	68,358	46,863
減価償却累計額	△52,256	△41,516
リース資産(純額)	16,101	5,346
有形固定資産合計	1,602,586	1,553,994
無形固定資産		
のれん	111,338	48,000
ソフトウェア	100,311	85,934
ソフトウェア仮勘定	28,062	900
リース資産	4,202	2,059
電話加入権	9,789	9,789
その他	615	565
無形固定資産合計	254,319	147,249
投資その他の資産		
投資有価証券	276,545	360,910
関係会社株式	336,335	330,097
長期貸付金	7,800	5,400
関係会社長期貸付金	3,960	—
役員に対する長期貸付金	1,457	22,730
従業員に対する長期貸付金	1,773	3,866

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
破産更生債権等	2,836	2,836
長期前払費用	24,674	29,948
敷金及び保証金	156,936	159,655
会員権	4,100	5,075
保険積立金	198,341	196,618
繰延税金資産	5,984	—
その他	1,819	1,839
貸倒引当金	△2,864	△2,891
投資その他の資産合計	1,019,700	1,116,087
固定資産合計	2,876,606	2,817,331
繰延資産		
社債発行費	3,633	1,803
繰延資産合計	3,633	1,803
資産合計	6,389,602	6,306,922
負債の部		
流動負債		
買掛金	533,809	591,098
短期借入金	420,000	420,000
1年内返済予定の長期借入金	224,000	194,000
1年内償還予定の社債	130,000	70,000
リース債務	14,294	8,308
未払金	715,678	860,318
未払費用	28,064	73,358
未払法人税等	107,009	135,214
未払消費税等	98,455	75,827
前受金	9,842	10,011
預り金	86,241	27,780
賞与引当金	187,250	241,005
受注損失引当金	12,354	94,372
その他	12,369	13,259
流動負債合計	2,579,371	2,814,555
固定負債		
社債	130,000	60,000
長期借入金	490,000	296,000
リース債務	8,563	255
長期未払金	18,627	2,400
役員退職慰労引当金	116,046	99,476
繰延税金負債	—	48,864
固定負債合計	763,237	506,997
負債合計	3,342,608	3,321,552

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	762,725	762,725
資本剰余金		
資本準備金	985,635	985,635
資本剰余金合計	985,635	985,635
利益剰余金		
利益準備金	70,000	70,000
その他利益剰余金		
別途積立金	919,500	919,500
繰越利益剰余金	862,935	767,442
利益剰余金合計	1,852,435	1,756,942
自己株式	△600,552	△625,376
株主資本合計	3,000,243	2,879,926
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	46,750	105,444
評価・換算差額等合計	46,750	105,444
純資産合計	3,046,993	2,985,370
負債純資産合計	6,389,602	6,306,922

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高		
I Tサービス収入	5,524,452	5,590,890
マーケティングサポートサービス収入	3,030,407	3,126,110
データマネジメントサービス収入	3,041,508	3,456,515
売上高合計	11,596,368	12,173,517
売上原価		
I Tサービス原価	4,201,776	4,575,632
マーケティングサポートサービス原価	2,421,654	2,413,801
データマネジメントサービス原価	2,460,079	2,670,668
売上原価合計	9,083,511	9,660,101
売上総利益	2,512,857	2,513,416
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	564,908	599,698
賞与引当金繰入額	34,431	35,616
役員退職慰労引当金繰入額	8,631	4,732
地代家賃	213,369	220,669
支払手数料	210,736	288,190
減価償却費	118,820	105,991
その他	773,559	810,802
販売費及び一般管理費合計	1,924,457	2,065,701
営業利益	588,400	447,714
営業外収益		
受取利息	232	388
受取配当金	4,621	6,661
受取手数料	849	797
保険解約返戻金	—	15,228
貸倒引当金戻入額	797	161
雑収入	2,817	2,885
営業外収益合計	9,318	26,122

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業外費用		
支払利息	17,346	12,411
社債利息	2,786	1,676
支払手数料	16,465	38,064
社債発行費償却	1,901	1,829
貸倒引当金繰入額	1,001	—
雑損失	5,612	5,287
営業外費用合計	45,113	59,270
経常利益	552,605	414,566
特別利益		
投資有価証券売却益	—	2,422
特別利益合計	—	2,422
特別損失		
固定資産除却損	2,404	124
役員退職慰労金	—	10,000
投資有価証券評価損	28,776	—
投資有価証券売却損	—	1,594
関係会社株式評価損	22,258	3,950
会員権評価損	1,350	2,175
和解金	—	200,000
減損損失	5,845	39,891
特別損失合計	60,634	257,735
税引前当期純利益	491,970	159,253
法人税、住民税及び事業税	209,254	214,956
法人税等調整額	10,148	△100,406
法人税等合計	219,403	114,549
当期純利益	272,567	44,703

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	762,725	985,635	985,635	70,000	919,500	713,743	1,703,243	△600,478	2,851,125
当期変動額									
剰余金の配当						△123,375	△123,375		△123,375
当期純利益						272,567	272,567		272,567
自己株式の取得								△73	△73
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計						149,191	149,191	△73	149,118
当期末残高	762,725	985,635	985,635	70,000	919,500	862,935	1,852,435	△600,552	3,000,243

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△2,905	△2,905	2,848,220
当期変動額			
剰余金の配当			△123,375
当期純利益			272,567
自己株式の取得			△73
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	49,655	49,655	49,655
当期変動額合計	49,655	49,655	198,773
当期末残高	46,750	46,750	3,046,993

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	762,725	985,635	985,635	70,000	919,500	862,935	1,852,435	△600,552	3,000,243
当期変動額									
剰余金の配当						△140,196	△140,196		△140,196
当期純利益						44,703	44,703		44,703
自己株式の取得								△24,824	△24,824
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計						△95,493	△95,493	△24,824	△120,317
当期末残高	762,725	985,635	985,635	70,000	919,500	767,442	1,756,942	△625,376	2,879,926

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	46,750	46,750	3,046,993
当期変動額			
剰余金の配当			△140,196
当期純利益			44,703
自己株式の取得			△24,824
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	58,694	58,694	58,694
当期変動額合計	58,694	58,694	△61,623
当期末残高	105,444	105,444	2,985,370